

鶴ヶ島版スーパー・シティプロジェクト ～歩いて行ける市民センターを拠点としたまちづくり～ 地域まちづくり計画



取組の概要

まちづくりにおける課題

本市では、総人口が減少局面に入り、今後、少子高齢化が急速に進行する見込みです。生産年齢人口の減少をはじめ、高齢者の単身世帯や高齢夫婦のみの世帯の増加によって、地域コミュニティの希薄化や地域の活力の低下につながるおそれがあります。

また、コロナ禍をきっかけとして、公共施設の利用者が減少し、現在も以前の水準には戻っていません。加えて、施設の老朽化が進み、更新や再編が必要な時期を迎えています。

限られた地域資源（ヒト・カネ）の中で、効率的な施設運営、デジタル技術を活用したサービス提供など、持続可能な公共施設のあり方を検討することが不可欠です。

まちづくりの方向性

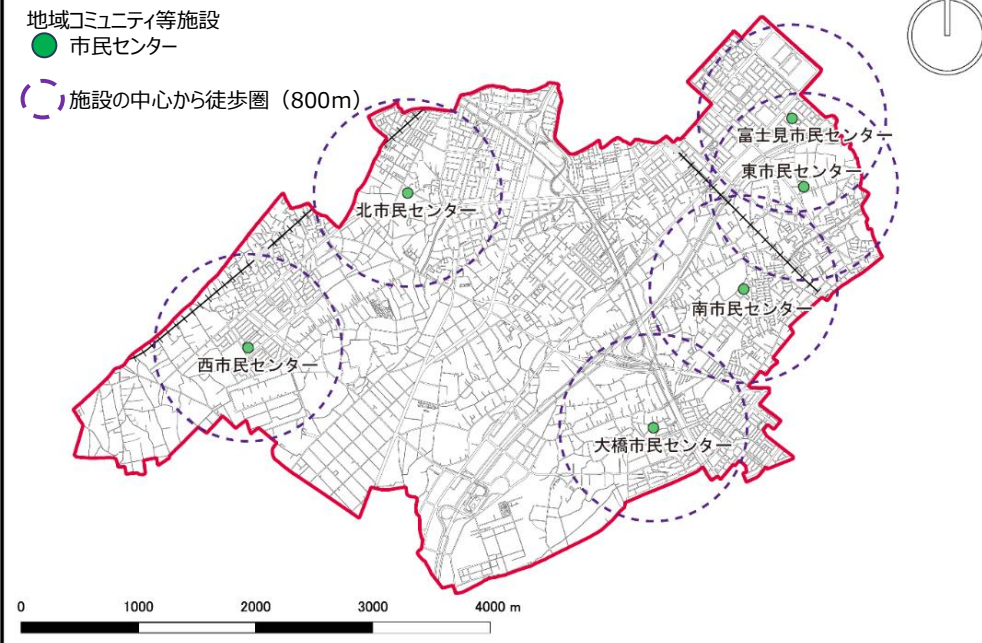
本市は、面積が17.65km²とコンパクトな市域にもかかわらず、地域の拠点施設である市民センターが6館あることから、この地域特性を活かし、人口減少が進行する中であっても、地域において、誰もが日常的につながりを持ち、安心して暮らせる市民センターを中心とした活力にあふれるまちの実現を目指します。

他の計画における位置付け

- ・第6次鶴ヶ島市総合計画後期基本計画
- ・第3期鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・鶴ヶ島市立地適正化計画
- ・鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画
- ・第3期鶴ヶ島市立図書館基本構想 など

対象地域及び区域

鶴ヶ島市全域



＜市民センターについて＞

- ・平成27年度に公民館を改編して、市内6か所に市民センターを設置しました。
- ・市民センターは、居住誘導区域内（又は同区域の近く）にあり、多くの市民が徒歩でアクセス可能です。
- ・市民センターには、児童館や図書館分室を併設しており、特に、図書館分室は全ての市民センターに併設しています。

地域の現況

人口・世帯の状況

本市の人口は、平成27年の70,255人をピークに減少傾向に転じ、住民基本台帳によると、令和7年には69,675人まで減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和32年には平成27年比で総人口が約82.9%（58,252人）となる見込みです。

国勢調査による人口動態をみると、年少人口は、昭和60年の13,974人をピークに減少し、令和2年には7,872人となる一方、老年人口は、昭和60年の2,375人から令和2年には20,345人と増加の一途をたどっており、少子高齢化が急速に進んでいます。

また、生産年齢人口は、平成12年の51,330人をピークに減少傾向にあり、令和2年には41,900人となっています。

世帯数は、人口がピークであった平成27年の28,658世帯から増加を続け、住民基本台帳によると、令和7年には、33,990世帯となっています。

開発の状況

本市は、3つの鉄道駅を中心に住宅地が広がり、生活利便性の高いエリアが整備されています。

また、市の南西部地域を中心に、農地や樹林地、水辺などの自然環境も残されています。市域がコンパクトで、市街地と自然環境が隔たることなく、調和したバランスの良いまちです。

市全域が都市計画区域となっており、市街化区域が約48%、市街化調整区域が約52%となっています。

市では、人口の減少が見込まれる中であっても、将来にわたって、まちの成長力を確保し、活力のある地域社会を維持していくため、圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺地域への企業立地を進めています。

地域交通の状況

本市では、東武東上線と東武越生線が市内を走っています。東武東上線の「鶴ヶ島駅」と「若葉駅」、東武越生線の「一本松駅」の3つの鉄道駅があり、都心や周辺地域へのアクセスを支えています。

また、道路環境においては、関越自動車道と首都圏中央連絡自動車道のそれぞれにインターチェンジを有しており、広域的な移動に優れた地の利の良いまちです。

さらに、市では、市内公共交通「つるバス・つるワゴン」を運行し、市民の移動手段を確保しています。

民間の路線バスは、東武東上線の「鶴ヶ島駅」から、本市の南東部の川鶴けやき通りを走っています。

地域資源

本市は、整備された市街地と平坦な地形を有し、都心や多方面へのアクセスが良く、生活の利便性に優れていることから、「住むまち、暮らすまち」として発展しています。

また、山や大きな河川が無く、自然災害のリスクが低い、安全・安心なまちです。

市の代表的な文化資源としては、国選択無形民俗文化財に選択された「脚折雨乞（すねおりあまごい）」などの伝統行事が継承されており、地域の歴史と文化を次世代へつなぐ重要な役割を果たしています。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

「歩いて行ける市民センターを拠点としたまちづくり」

徒歩や公共交通で移動できるコンパクトなまちという特性を活かし、市内6か所にある市民センターの機能の充実を図り、地域を支える拠点づくりを進めます。

また、デジタル技術の活用やオンラインサービスの充実に取り組み、市民の利便性を高めます。

さらに、持続可能な施設サービスを提供できるよう、災害時の強靱性の確保を図るとともに、ゼロカーボンの実現に向けた取組を推進します。

推進体制

市民や地域団体、企業などと行政が連携し、ともに考え、行動することによって、まちの好循環を生み出す持続可能なまちづくりを推進します。

〈行政〉

- ・鶴ヶ島市地域コミュニティ再編庁内検討委員会
- ・事業所管課や各施設における計画の推進に係る審議会

〈市民・地域団体・企業〉

- ・自治会
- ・地域支え合い協議会
- ・企業、市内事業者

事業全体の概要

【コンパクト】 地域の拠点機能の充実

- ◆ 市民センターの機能充実（図書館分室の機能見直しなど）
- ◆ 自治会等の地域団体の支援などを通じた地域コミュニティの充実（つながり促進、市民センターの利用促進など）
- ◆ 地域福祉、健康づくり、こどもや子育て世代などの多世代交流の推進
- ◆ 鶴ヶ島駅周辺地区まちづくりの推進（地域交流施設の整備、駅と拠点間の道路・歩行空間の整備、商店街の活性化）

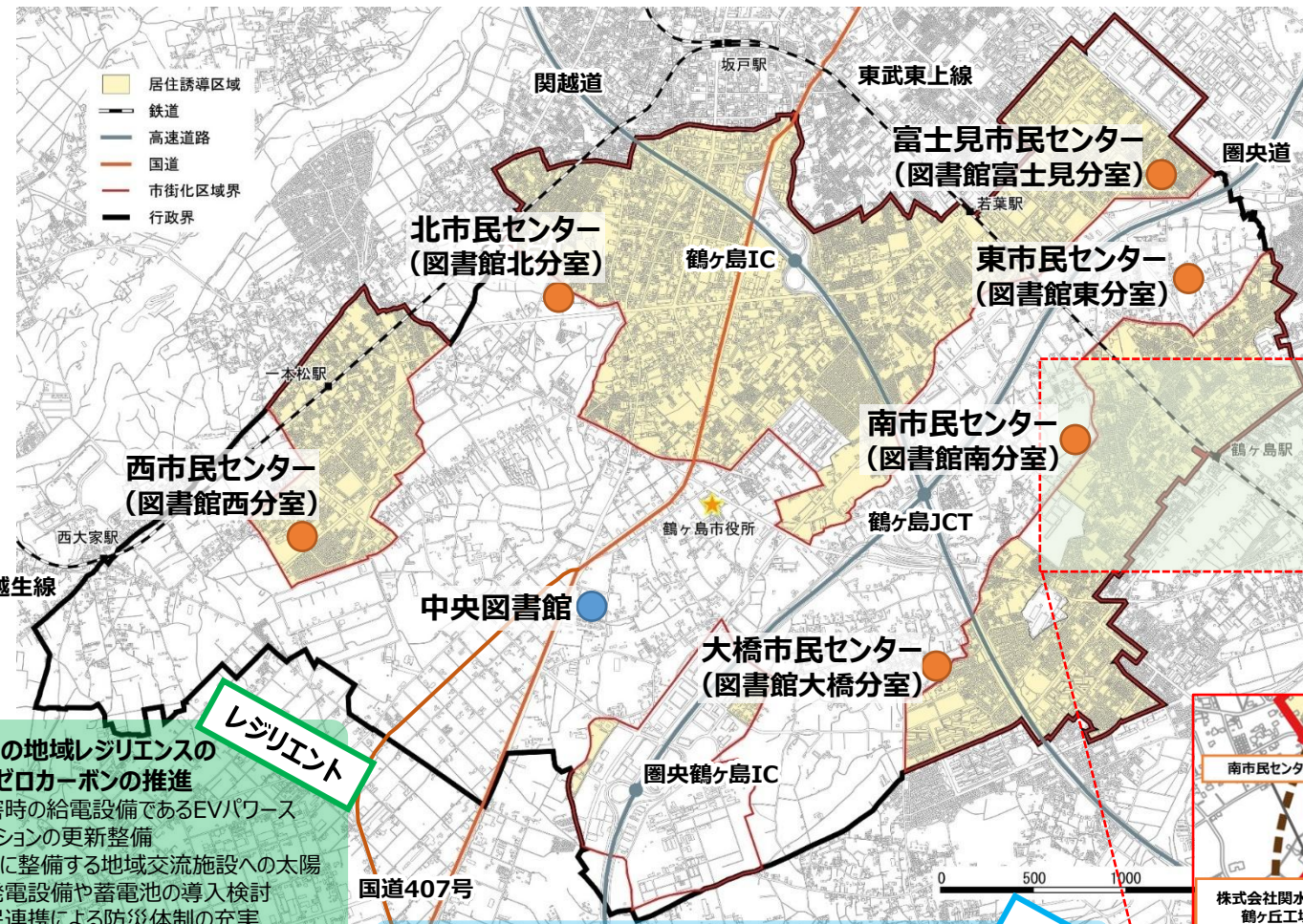
【スマート】 デジタル技術を活用した市民の利便性の向上

- ◆ スマート図書館への転換（図書等へのICタグ導入、自動貸出機等の導入検討）
- ◆ 新たな公共施設予約システムの導入による市民の利便性向上と施設の利用促進
- ◆ バスロケーションシステムのデータ活用

【レジリエント】 災害時の地域レジリエンスの向上とゼロカーボンの推進

- ◆ 災害時の給電設備であるEVパワーステーションの更新整備
- ◆ 新たに整備する地域交流施設への太陽光発電設備や蓄電池の導入検討
- ◆ 官民連携による防災体制の充実（民間企業等との連携協定の締結推進）
- ◆ 省エネで電力効率の良いLED照明の導入による災害時の継続的な施設運営

計画図



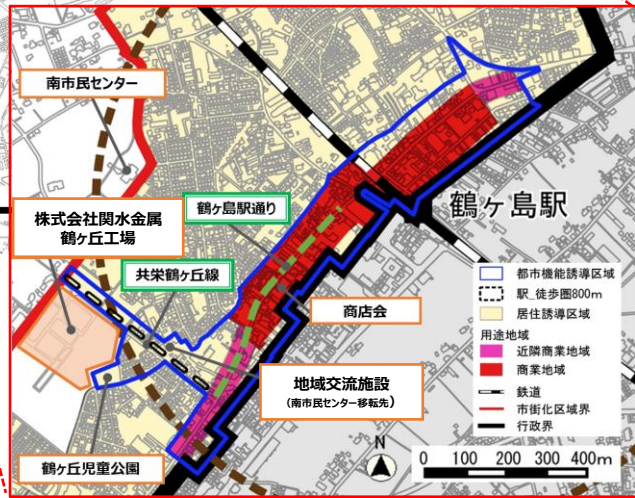
地域の拠点機能の充実

- 市民センターの機能充実
- 自治会等の地域団体の支援などを通じた地域コミュニティの充実
- 地域福祉、健康づくり、こどもや子育て世代などの多世代交流の推進
- 鶴ヶ島駅周辺地区まちづくりの推進



地域交流施設の整備イメージ

「鶴ヶ島駅周辺地区」の対象エリア (都市機能誘導区域及びその周辺エリア)



災害時の地域レジリエンスの向上とゼロカーボンの推進

- 災害時の給電設備であるEVパワーステーションの更新整備
- 新たに整備する地域交流施設への太陽光発電設備や蓄電池の導入検討
- 官民連携による防災体制の充実
- 省エネで電力効率の良いLED照明の導入による災害時の継続的な施設運営



官民連携による防災体制の充実

デジタル技術を活用した市民の利便性の向上

- スマート図書館への転換
- 新たな公共施設予約システムの導入による市民の利便性向上と施設の利用促進
- パスロケーションシステムのデータ活用



新たな公共施設予約システムのイメージ

スマート

K P I

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	住みやすいと思う市民の割合	89.0% (令和5年度)	95.0% (令和11年度)	第6次鶴ヶ島市総合計画後期基本計画に基づく
コンパクト	居住誘導区域内の人口密度	88.5人/ha (令和7年度)	83.8人/ha (令和22年)	立地適正化計画に基づく ※現状のまま推移した場合、将来の見通しは77.7人/ha（同年）
コンパクト	市民センターの利用者数	276,881人 (令和6年度)	370,000人 (令和11年度)	市民センター数6館
スマート	公共施設予約システムのオンライン決済の利用率	0% (令和6年度)	70% (令和9年度)	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPE1）申請に基づく
スマート	つるバス・つるワゴンの利用者数	415,387人 (令和6年度)	430,800人 (令和11年度)	第6次鶴ヶ島市総合計画後期基本計画に基づく
レジリエント	EVパワーステーションを更新整備した市民センター数	0館 (令和6年度)	5館 (令和8年度)	市民センター6館のうち、1館については、太陽光発電システムを導入しているため
レジリエント	LED化した市民センター数	0館 (令和6年度)	6館 (令和11年度)	市民センター数6館